

# 横建工業株式会社

本社 茨城県ひたちなか市元町2番8号  
創立 1949年3月9日  
社員数 2026年1月7日現在 21名  
事業概要 建築工事(営繕)、土木工事(外構・舗装)、  
改修工事(塗装・防水・設備)、解体工事



株式会社筑波銀行  
ひたちなか支店長 川崎信

横建工業株式会社  
常務取締役  
横須賀努氏

筑波総研株式会社  
代表取締役社長 瀬尾達朗

## 地域に貢献し街の未来をつくる総合建設業

1949年(昭和24年)に先代の横須賀淳氏が弥生建設株式会社を設立されています。戦後の激動の時代にあつて、創業されたきっかけや当時の事業内容はどのようなものだったのかお聞かせください。

創業者の横須賀淳は私の祖父にあたります。創業の経緯などについて直接詳しく聞いたことはありませんが、昔の会社案内などに創業者の言葉が記されています。それによると、終戦直後の荒廃の中、住む家もない惨状を見るに忍びなく、意を決して建築業を始めたようです。1949年3月に資本金20万円で弥生建設株式会社を設立した当初は、極端な資材不足と資金不足で経営は非常に困難でしたが、翌1950年5月に茨城県知事より土木・建築一式工事業の許可を得て、正式に建設業界に第一歩を印しました。1952年4月には横須賀建設株式会社に社名を変更し、資本金を200万円に増資して社業の発展を図りました。

## 県内で数少ない特定業者となり 飛躍的に経営規模を拡大

1965年(昭和40年)に横建工業株式会社へと社名を変更されて以降、およそ10年で資本金を大きく増やし、事業が伸長した要因についてどのようにお考えでしょうか。

これも過去の資料からお話をさせていただきます。現在の横建工業株式会社へと社名を変更し、資本金を500万円に増資したのは高度経済成長期の中でもとりわけ長い間好景気が続いた「いざなぎ景気」が始まっ



本社社屋

## 戦後の荒廃と資材不足の中 意を決して建設業を創業



創業からの歩みを語る横須賀常務

た年、1965年2月です。そのわずか5か月後の7月には資本金を1,000万円に増資しています。さらに、1971年12月には砕石業(横建砕石)を合併して資本金を2,400万円に増資し、当時熾烈だった同業者間の競争に耐え抜きました。翌1972年12月には資本金を一気に倍の5,000万円に増資。その後も勢いは止まらず、1976年1月に資本金を8,000万円に増資し、県内で数少ない特定業者に選ばれ、同年12月には建設大臣より特定土木・建築一式工事業の許可を得て、経営規模を拡大していきました。

当社は創業当時から「お客様に満足と喜びを提供すること」を経営理念として掲げてきました。全社員が一人丸となって販路の開拓とその拡張に努め、新技術を導入し、施工の改善に苦心し、施設・資材の充実を図った結果、創業から30年を過ぎた頃に茨城県が行った経営分析で「堅実性の高い会社」という評価を得ることができました。

現在の本社社屋の建物は、元々1階がパチンコ店、2階と3階がボーリング場でした。東横商事有限会社という別会社があり、一時期はパチンコ店を3~4店舗出店するなど、初代が手広く事業を展開しました。以前、コンクリートブロックを作る砕石工場があった場所も、後にパチンコ店になっています。東横商事は現在、アパート、マンション、テナントの賃貸事業や不動産事業を手がけています。



総合病院外壁改修工事



スーパーマーケット新築工事

## 公共工事から民間工事まで幅広く

**総合建設業として建築工事、土木工事、改修・解体工事と幅広く対応しておられますが、公共工事と民間工事の割合についてお聞かせください。**

昔は公共工事の比率が高かったのですが、近年は民間工事も増えています。時代によって公共工事の件数が激しく変動する中で、民間工事の比率が高まってきました。ただし、民間工事も波が大きいですし、地元で様々なプロジェクトがあっても安定して仕事が取れるわけではありません。仕事を取る上で重要なのは情報収集力です。他社より早くアプローチすることができれば有利になりますし、計画の段階から参入し、施工までワンストップで対応するのが当社の強みであり、理想の形です。

近年の民間工事の施工事例を挙げますと、総合病院の外壁改修工事、工場の倉庫増築工事、運送会社の事務所新築工事、危険物保冷倉庫構築工事、中古車商品化工場の新築工事などがあります。建設業というのは建物が長く残りますし、建物そのものが宣伝効果を発揮する側面もありますので、このような実績が次の受注につながっていきます。

2024年11月14日に水戸市でオープンしたスーパーマーケットの新築工事も実施しました。この物件は、近隣の建設会社とJV(共同企業体)を組んで実施したものです。

公共工事についても、金額が大きい物件は基本的にJVでの施工となります。ひたちなか市の財政は比較的安定していますが、最近は新築工事よりも排水設備工事が多くなっています。2025年1月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故が大きなニュースとなり、国

土交通省が下水道管の全国調査に乗り出すなど社会問題化しています。実際に、下水道管の老朽化による道路陥没事故というのは、どこでも起こりうると言えるでしょう。そうした状況を受け、当社も高場雨水9号幹線管渠布設工事(R4国補公下雨第9号)をはじめ、雨水・排水処理関連や給水管交換などの工事を手がけることが増えています。工事をしていると、掘り出してみたら配管が想定より老朽化していたという事例は結構みられます。

他にも当社が近年手がけた公共工事として、佐和高校トイレ改修工事、県営稲田アパート長寿命化工事、那珂湊第三小学校校舎改築建築工事、子育て支援・多世代交流施設改修建築工事、東中根高場線橋台設置工事などがあります。

## 設計事務所での経験を活かして

**3代目となる常務の努様が入社された時期と、入社前の仕事についてお聞かせください。**

入社したのは東日本大震災のあとですから、10年以



子育て支援・多世代交流施設改修改築工事



平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区統合校建設(美乃浜学園)・校舎棟建築工事

上が経ちます。入社前は設計事務所に勤務していました。様々な経験を積むことができて居心地も良かったのですが、いずれは家業を継ぐつもりだったので、先代の父が年齢を重ね「そろそろ代替わりも含めて戻ってきたらどうだ」と言われたのを機に入社しました。

入社後の仕事に、設計事務所での経験が非常に役立っています。当社は一級建築士事務所として登録しており、お客様に対して提案力を発揮できることが強みの一つとなっています。お打ち合わせをする際には、図面や提案書を作成して分かりやすく的確にプレゼンテーションを行っています。また設計監理は、施工管理や工事監理とは違った角度から現場を見ることができずし、細部の取まりやディテールも含めて検討しますので、そうした対応力も身につけています。さらに、コンピュータを使って工事費の積算業務ができることも大きなメリットです。例えば外壁の改修工事のお話をいただいた場合は、費用の相違などでおお客様にご迷惑をおかけすることがないように、きちんと図面を作成し、工法や外壁材、費用を明確に示すことを徹底しています。

## 市内初となる小中一貫校の校舎棟新築工事

**思い出に残る事業やご自慢の事業についてお聞かせください。**

近年の一番大規模なプロジェクトとして、2019年にひたちなか市立美乃浜学園の校舎棟新築工事をさせていただきました。この事業は、少子化による人口減少が続いている平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区の教育環境向上を目指すため、同地区の3小学校と2中学校を統合して市内初となる小中一貫校を建設したものです。

校舎棟は、鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)2階建て、延床面積は10,539.74平方メートルです。2学年4クラスが同時に給食をとることができる多目的室、木材を基調とした明るい教室、ひな壇を設けて音楽ホールのような仕上がりとした音楽室、図書室とコンピュータ室を異学年が一体で活用できるメディアセンター、太平洋の眺望が楽しめる渡り廊下などを配置しました。エントランスホールはガラス張りの明るい空間で、下校時にはひたちなか海浜鉄道湊線の新駅「美乃浜学園駅」の待合場所となることを想定してベンチを設置しています。また、バリアフリーに配慮し、防災拠点としても機能できる校舎となっています。

工事期間中は現場代理人もかなりの人数で対応していただきました。大勢の力を結集して納期が遅延することなく工事を終え、無事にひたちなか市に納めることができたのは非常に良かったと思っています

## 若い世代の人材確保が課題

**あらゆる業種で人手不足が課題となっていますが、人材の確保、育成、福利厚生などの取り組みについてお聞かせください。**

当社には資格保有者が多数在籍し、長年の経験と確かな技術力でお客様の様々なニーズに誠実に対応しています。施工の精度や仕上げに注力するのはもちろん、近隣の方々にも十分に配慮しながら安全・安心に工事を進めています。

ただ、どの会社にも共通する課題だと思いますが、当社も従業員の高齢化が進んでいます。そのため、健康第一で働いてもらうことを一番に考えています。

やはり問題は、若い人がなかなか入社しないことです。

現状では20代が2人いて、その上は30代40代を飛び越して50代の人たちで、中間世代が空洞化しているのでバランスが取りづらくなっています。また、正直なところ若い年代はすぐ辞める人も多いので、希望する業務や働き方などを聞いて配慮をしています。仮に当社を辞めて同じ建設業で働くのならまだしも、全然違う業種に移られてしまうとやはり残念です。建設業はこれからも絶対に必要な業種ですから、やりがいや醍醐味を感じて働き続けてほしいと思います。

人材育成に関する福利厚生については、従業員が資格を取得する際に学校の授業料、資格試験の受験料及び交通費などの補助金を支給しています。現在は20代の2名が資格試験に挑戦しているところです。

## 酷暑での仕事をどう乗り切るか

人材確保にも関連しますが、健康管理の取り組みについてお聞かせください。

近年の夏の暑さは尋常ではなく、冬になれば寒さが厳しく、屋外で働くのはかなり過酷になっています。

夏場は熱中症対策に必要な備品を準備することに加え、極力休憩を取りながら働いてもらうように声かけをしています。ファンから風を送る空調作業服も支給していますが、そもそも外気が暑すぎるため、熱した空気を入れてもあまり意味がないという話もあり、最近では冷却機能や保冷剤ポケット付きの空調作業服も採用しています。

実は職人さんの場合、高齢者よりも比較的若い世

代が熱中症になりやすい傾向があります。というのも、高齢者は自分で注意しながら休憩時間を取るようになりますが、体力のある若い世代は仕事に熱中したり、きりの良いところまで作業しようとしたりするため、気が付かないうちに危険な状態になってしまうのです。当社の従業員だけでなく、外注先の職人さんもたくさんいますので、みんなが気をつけて安全に働いてもらえるよう、目配りしなければなりません。

寒さ対策については、冬場向けのヒーターがついた作業服もあります。先ほどお話しした通り従業員が高齢化していますので、体力的な衰えもあり、インフルエンザの流行にも気をつけなければならず、従業員の健康管理には常に気を遣っています。

組織的、継続的な健康経営にも取り組んでおり、2024年度からは経済産業省の「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」の認定を取得しています。

## 職種の偏りと工期の集中

総合建築業を営む上で、特に人材が足りない職種はありますか？

左官職人をはじめ鉄筋工や型枠大工が少なく、高齢化して代替わりができないと店じまいになってしまうケースが見られます。会社によっては、せっかく高い技術があっても、ある一定の年齢を超えると退職となる規定のところもあります。継続できているのは、人材紹介会社を経由して海外人材を雇用している会社が多いようです。一方で、とび職や解体業者、塗装工などは意



2025

健康経営優良法人

KENKO Investment for Health

中小規模法人部門

2024年から健康経営優良法人認定を取得



積み重ねてきた信頼と実績を表す多くの感謝状

外と若い人材が働いています。

もう一つの問題は、年度末に公共事業などの工事が集中しがちなことです。その時期になると職人さんの取り合いになり、職人さんも少しでも条件の良いところで働きたいですから価格競争が起きてしまいます。そうして断られる一方で、職人さんからは「3月までは忙しくてできないけれど、4月以降は多少安くても仕事が欲しい」という声があがります。これは非常にもったいない状況で、仕事が平準化すればみんなが救われます。

## 地域の発展と安心・安全に 建設業を通して貢献する

**地域密着で創業から80年以上が経ちます。地域に対する想いや100年企業に向けての展望についてお聞かせください。**

今は無理して会社を大きくしようという考えはなく、創業100年を目指して、今後もコツコツ頑張っていければと思っています。

地元のひたちなか市では、新中央図書館の整備、新市庁舎の建設、ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸、常陸那珂工業団地のひたちなか地区拡張など、様々な事業計画が持ち上がっています。このうち、工業団地については、進出企業に営業活動をしています。また公共事業のうち新中央図書館整備事業については、基本設計・実施設計が進められているところです。建設用地の解体事業を当社で実施しましたので、新築工事もぜひ手がけたいという思いは強く、設計事務所さんにヒアリングをしているところです。市庁舎建設や鉄道延伸事業の本格的な動きはまだ先になりそうですが、今は同業者の間で情報を共有しながら、市の動きを追っている段階です。

図書館跡地については、建物を取り壊すことはせずにリニューアルして使用し続けるようです。今は全般的に、県や市の建物については長寿命化の方針が顕著になっており、古い建物を長く使うための修繕や耐震化などの案件が出ています。当社も長寿命化工事を多数手がけており、今後も積極的に取り組んでいく考えです。

今後も総合建築業として、関連会社の東横商事が手がける不動産事業とうまく連携しながら、創業者が築いてくれた事業基盤を活かし、地元の建設工事や土地・建物の有効活用を担っていきたいと思います。



公共施設や商業施設などの建築・増築、営繕



宅地造成・道路舗装・駐車場舗装などの土木工事



塗装・防水・設備などの改修工事、解体工事



インタビュー日 2025年12月4日  
(聞き手：筑波総研株式会社 代表取締役社長 瀬尾達朗)  
取引支店：株式会社筑波銀行 ひたちなか支店